

令和6年度

2月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	5
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	6
イ	歳入	20
ウ	繰越明許費	24
エ	債務負担行為	27
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	28
イ	繰越明許費	32
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	33
イ	債務負担行為	36
6	地方創生臨時交付金活用事業	37

1 補正予算の要点

- (1) 第1次基本計画に掲げ、本年度中に事業化が必要な政策的経費
- (2) 国の補正予算に伴う経費
- (3) 事務事業の精算に伴う経費
を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 57億9,340万円の追加、補正後の予算規模は 1,176億3,508万円、前年同期比では 4.4%の増となりました。
- (2) 特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計等の9会計で 9億7,487万円の減額、補正後の特別会計全体の予算規模は 521億7,939万円、前年同期比では 0.6%の減となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の5会計で 2億7,105万円の減額、補正後の予算規模は 276億162万円、前年同期比では 1.1%の増となりました。
- (4) 全会計の補正額は 45億4,748万円の追加、補正後の予算規模は 1,974億1,609万円、前年同期比では 2.6%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和6年度2月補正予算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)	
	補正前の額	補 正 額	計			
一 般 会 計 (第8号)	111,841,680	5,793,400	117,635,080	112,676,760	4.4	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 (第1号)	22,180	4,240	26,420	28,050	△ 5.8
	霊 園 (第4号)	208,350	5,790	214,140	231,990	△ 7.7
	国 民 健 康 保 険 (第3号)	22,763,380	△ 47,670	22,715,710	23,415,070	△ 3.0
	(事 業 勘 定)	22,702,770	△ 46,780	22,655,990	23,351,760	△ 3.0
	(直 診 勘 定)	60,610	△ 890	59,720	63,310	△ 5.7
	後 期 高 齢 者 医 療 (第2号)	4,011,590	△ 22,890	3,988,700	3,441,810	15.9
	介 護 保 険 (第2号)	23,707,950	△ 898,790	22,809,160	22,612,860	0.9
	公 設 地 方 卸 売 市 場 (第2号)	487,420	16,460	503,880	711,930	△ 29.2
	市 街 地 駐 車 場 事 業 (第3号)	291,730	△ 57,250	234,480	294,710	△ 20.4
	奈 川 観 光 施 設 事 業 (第2号)	183,480	△ 9,120	174,360	159,140	9.6
	松 本 城 (第4号)	1,478,180	34,360	1,512,540	1,379,000	9.7
	そ の 他 の 特 別 会 計	—	—	—	225,310	皆減
	小 計	53,154,260	△ 974,870	52,179,390	52,499,870	△ 0.6
企 業 会 計	水 道 事 業 (第2号)	7,607,790	△ 20,920	7,586,870	8,347,610	△ 9.1
	下 水 道 事 業 (第3号)	13,111,350	△ 315,040	12,796,310	12,473,430	2.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 (第2号)	137,560	△ 1,790	135,770	—	皆増
	病 院 事 業 (第4号)	6,319,820	△ 16,180	6,303,640	5,941,970	6.1
	上 高 地 観 光 施 設 事 業 (第1号)	515,200	82,880	598,080	539,270	10.9
	そ の 他 の 企 業 会 計	180,950	—	180,950	—	皆増
	小 計	27,872,670	△ 271,050	27,601,620	27,302,280	1.1
合 計	192,868,610	4,547,480	197,416,090	192,478,910	2.6	

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和6年度2月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1市 税	37,046,400	995,000	38,041,400	32.3	38,290,700	34.0	△ 0.7
2地方譲与税	987,930	△ 53,000	934,930	0.8	961,370	0.9	△ 2.8
3利子割交付金	10,000	5,000	15,000	0.0	13,000	0.0	15.4
4配当割交付金	181,000	36,000	217,000	0.2	181,000	0.2	19.9
5株式等譲渡所得割交付金	122,000	83,000	205,000	0.2	209,000	0.2	△ 1.9
6法人事業税交付金	690,000	△ 30,000	660,000	0.6	628,440	0.6	5.0
7地方消費税交付金	6,980,000	△ 510,000	6,470,000	5.5	6,458,730	5.7	0.2
8ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	31,000	0.0	△ 6.5
9環境性能割交付金	80,000	16,000	96,000	0.1	80,070	0.1	19.9
10国有提供施設等所在市町村 助成交付金	35,400	—	35,400	0.0	34,900	0.0	1.4
11地方特例交付金	1,261,800	—	1,261,800	1.1	244,300	0.2	416.5
12地方交付税	16,674,350	793,790	17,468,140	14.8	15,828,010	14.0	10.4
13交通安全対策特別交付金	34,000	—	34,000	0.0	40,000	0.0	△ 15.0
14分担金及び負担金	509,550	△ 1,410	508,140	0.4	500,230	0.4	1.6
15使用料及び手数料	1,718,550	23,520	1,742,070	1.5	1,666,390	1.5	4.5
16国庫支出金	16,913,340	963,240	17,876,580	15.2	18,535,180	16.4	△ 3.6
17県支出金	6,438,400	617,230	7,055,630	6.0	6,524,340	5.8	8.1
18財産収入	500,750	117,590	618,340	0.5	445,020	0.4	38.9
19寄附金	479,930	122,280	602,210	0.5	329,120	0.3	83.0
20繰入金	4,821,930	194,130	5,016,060	4.3	4,250,810	3.8	18.0
21繰越金	2,797,910	—	2,797,910	2.4	2,243,840	2.0	24.7
22諸収入	7,563,640	183,230	7,746,870	6.6	9,196,610	8.2	△ 15.8
23市債	5,965,800	2,237,800	8,203,600	7.0	5,984,700	5.3	37.1
合計	111,841,680	5,793,400	117,635,080	100.0	112,676,760	100.0	4.4

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和6年度2月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議 会 費	460,360	△ 1,510	458,850	0.4	430,540	0.4	6.6
2 総 務 費	18,778,940	2,242,480	21,021,420	17.9	14,920,250	13.2	40.9
3 民 生 費	39,716,190	491,690	40,207,880	34.2	40,685,780	36.1	△ 1.2
4 衛 生 費	7,548,340	△ 10,600	7,537,740	6.4	7,935,140	7.0	△ 5.0
5 労 働 費	132,350	4,090	136,440	0.1	149,280	0.1	△ 8.6
6 農 林 水 産 業 費	2,896,990	240,290	3,137,280	2.7	2,640,880	2.3	18.8
7 商 工 費	6,924,790	75,050	6,999,840	5.9	8,844,710	7.9	△ 20.9
8 土 木 費	9,533,200	139,400	9,672,600	8.2	8,636,470	7.7	12.0
9 消 防 費	2,800,980	△ 34,600	2,766,380	2.4	2,679,260	2.4	3.3
10 教 育 費	11,580,820	2,860,620	14,441,440	12.3	13,014,630	11.6	11.0
11 公 債 費	8,827,570	△ 267,550	8,560,020	7.3	9,009,540	8.0	△ 5.0
12 諸 支 出 金	2,432,340	51,180	2,483,520	2.1	3,471,170	3.1	△ 28.5
13 予 備 費	148,480	7,120	155,600	0.1	157,220	0.1	△ 1.0
14 災 害 復 旧 費	60,330	△ 4,260	56,070	0.0	101,890	0.1	△ 45.0
合 計	111,841,680	5,793,400	117,635,080	100.0	112,676,760	100.0	4.4

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

- 人件費更正減（一般会計全体） △8億5,323万円
- ・ 給料（一般職） △2億1,291万円
 人員の変動による減
- ・ 報酬（会計年度任用職員） △3,860万円
 人員の変動による減
- ・ 時間外勤務手当（一般職） 2億1,194万円
 実績による増
- ・ 期末手当（一般職、会計年度任用職員） △9,038万円
 人員の変動による減
- ・ 勤勉手当（一般職、会計年度任用職員） △6,912万円
 人員の変動による減
- ・ 退職手当（特別職、一般職） △5億8,571万円
 定年退職の減

【議会費】 （ 4億6,036万円 → 4億5,885万円 ） △151万円

【総務費】 （ 187億7,894万円 → 210億2,142万円 ） 22億4,248万円

- 行政改革推進費追加 1,452万円
 令和7年度の組織見直しに伴い、机椅子等の購入及び
 庁舎内のレイアウトを変更するもの
- ◎ 庁用器具費 527万円
- ◎ 営繕工事費 925万円
- 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費更正減 △3,990万円
 事業実績によるもの
- ・ 定額減税補足給付金（調整給付） △3,849万円
- 財産管理費（財政課）追加 11億2,795万円
- ・ 財政調整基金積立金 6億6,259万円
 定年延長者の退職手当分 ：6億5,482万円
- ・ 減債基金積立金 4億 744万円
 臨時財政対策債の後年度元利償還の財源分
 ：4億 400万円
- ・ 地域振興基金積立金 5,616万円
 ふるさとまつもと寄附金の実績見込みに合わせて
 増額するもの

- 庁舎管理費追加 2億5,652万円
 - ・ 庁舎整備基金積立金 2億7,000万円
 庁舎環境整備事業や支所庁舎改修事業等に係る次年度以降の財源を補うため積み立てるもの
- ふるさとまつもと寄附金推進事業費追加 3,176万円
 - 寄附金の実績見込みに合わせて増額するもの
 - ・ ふるさと納税サイト利用委託料 609万円
 - ・ 返礼品発送管理委託料 2,526万円
 - ・ ワンストップ特例処理委託料 41万円
- U I J ターン就業移住支援事業費追加 1億 760万円
 - ・ U I J ターン就業移住支援補助金
 事業実績によるもの
- ◎ 繰出金 4,013万円
 - ・ 松本城特別会計
 基金に積み立てた令和5年度ふるさとまつもと寄附金のうち、国宝松本城保存活用のために寄せられた寄附金を、松本城特別会計に繰り出すもの
- 防災対策費（危機管理課）追加 1億円
 - 国の補正予算に伴い、避難所の生活環境改善を図るため、避難所備品の整備事業を前倒しするもの
 - ◎ 備品購入費 7,802万円
 - ◎ 車両購入費 2,198万円
 【財源】新しい地方経済・生活環境創生交付金(国1/2)
 防災対策費充当債
- 情報化推進費追加 188万円
 - ◎ 調査委託料 184万円
 国道158号狸平バイパス事業において支障となる安曇地域イントラネット光ケーブルを移設するもの
 【債務負担行為】
 - ・ 工事請負費
 限度額 366万円 期間 令和6年度～令和7年度
- 業務システム事業費更正減 △1億2,989万円
 - < 自治体システム標準化・共通化事業
 △9,356万円 >
 - 戸籍、戸籍附票、子ども子育て、介護保険、後期高齢者医療の5業務について、令和7年度末までの標準システムへの移行が困難となったこと等に伴い、令和6年度中の作業内容を見直すもの
 - ・ システム構築委託料 △9,195万円

○ ○ A 機器整備事業費追加	441万円	
○ 工事請負費	532万円	
令和7年度の組織見直し等に伴い、庁舎内のLAN等の配線工事を行うもの		
○ デジタルシティ松本推進事業費更正減	△1,000万円	
・ デジタルシティ松本推進機構負担金		
事業実績によるもの		
○ 男女共同参画推進費追加	107万円	
< ○ 生理用品提供サービス事業	>	
女性の精神的・身体的負担の軽減を図るため、市内公共施設及び中学校のトイレに生理用品を常備する体制を整備するもの		
◎ 返還金	5億7,024万円	
国庫負担金や補助金等について、事業実績に基づき、精算するもの		
・ 障害者医療費国庫負担金	1,561万円	
・ 生活保護費国庫負担金	1億 763万円	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	5,819万円	
・ 出産・子育て応援事業費国庫補助金	3,118万円	
・ 子ども・子育て支援交付金	3,090万円	
・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	1,475万円	
・ 保育所等運営費国負担金	2億4,170万円	
○ 文化振興推進費追加	5,674万円	
・ 芸術文化振興基金積立金	5,489万円	
第8回信州・まつもと大歌舞伎実行委員会からの寄附金等を積み立てるもの		
○ スポーツ施設管理運営費追加	7億2,421万円	
・ スポーツ施設整備基金積立金	7億1,691万円	
スポーツ施設整備の財源とするため積み立てるもの		
【民生費】	(397億1,619万円 → 402億 788万円)	4億9,169万円
○ 一般管理費（福祉政策課）追加	1,257万円	
・ 社会福祉基金積立金		
指定管理者納付金等の増によるもの		
○ 物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費（令和6年度課税分）追加	1,630万円	
・ 扶助費		
非課税世帯への給付件数の増によるもの		

◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費	1億3,762万円
国の給付金の支給対象とならない生活困窮者に対し、価格高騰により生じる経済的負担を軽減するため、県事業に合わせて、市独自に上乘せをして支援金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）	
[対象]	
①令和6年12月13日において、令和6年度の住民税が均等割のみ課税となる世帯 …3,950世帯	
②上記世帯に属する18歳以下の子(こども加算) …600人	
[支給額]	
①住民税均等割のみ課税世帯	
県事業分2万円、市上乘せ分1万円 計3万円	
②こども加算	
県事業分2万円	
[財源]	
県事業分：価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金(県10/10)	
市上乘せ分：地方創生臨時交付金(国10/10)	
・ 事務費等	203万円
・ システム改修委託料	88万円
・ 給付金支給事務委託料	421万円
・ 価格高騰特別対策支援金（扶助費）	
県補助分	7,900万円
市上乘せ分	3,950万円
・ こども加算支援金（扶助費）	1,200万円
○ 社会福祉施設等施設整備事業費更正減	△5,409万円
・ 補助金	
事業実績によるもの	
○ 中国残留邦人生活支援事業費追加	2,211万円
・ 扶助費	
医療給付費の増によるもの	
○ 繰出金（保険課）追加	1,241万円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
国民健康保険基盤安定繰出金等の増によるもの	
○ 自立支援福祉事業費（障がい福祉課）追加	4億2,579万円
・ 扶助費	4億2,488万円
給付件数の増によるもの	
○ 障がい者地域生活支援事業費追加	1,557万円
< 強度行動障がい者総合支援事業	759万円 >
事業実績によるもの	
・ 補助金	701万円

○ 福祉医療費給付事業費（障がい福祉課）追加	1,745万円
・ 障害者支援医療扶助費	1,631万円
給付件数の増によるもの	
◎ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	20万円
価格高騰の影響を受けている障がい者福祉施設等を支援するため、県が実施する支援金給付事業の対象外となる事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）	
[対象事業所]	
以下の事業を行う事業所で、同一の事業所において他の障害福祉サービスが実施されていない事業所	
①地域活動支援センター事業	…2事業所
②移動支援事業	…1事業所
[交付基準額] 県支援金と同額	
①地域活動支援センター事業	1事業所当たり6万円
②移動支援事業	1事業所当たり2万円
ガソリン加算	…通所・訪問 1事業所当たり2万円
・ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金	
○ 自立支援福祉事業費（こども福祉課）追加	6,650万円
・ 児童発達支援事業扶助費	3,398万円
・ 放課後等デイサービス扶助費	2,791万円
給付件数の増によるもの	
○ 在宅介護24時間あんしん支援事業費追加	1,130万円
・ 短期入所生活介護措置事業扶助費	1,023万円
利用日数の増によるもの	
○ 繰出金（高齢福祉課）更正減	△1億4,958万円
・ 介護保険特別会計	
事業実績によるもの	
◎ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	53万円
価格高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等を支援するため、県が実施する支援金給付事業の対象外となる事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）	
[対象事業所]	
介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービスA）を実施する事業所で、同一の施設において、他の介護保険サービスが実施されていない事業所	…5事業所
[交付基準額] 県支援金と同額	
基準単価	…1事業所当たり6万円
利用定員加算	…1人当たり2千円
ガソリン加算	…1事業所当たり2万円
・ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金	

○ 後期高齢者医療事業費（保険課）更正減	△6,819万円
・ 後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費）	
	△6,420万円
事業実績によるもの	
○ 繰出金（保険課）更正減	△2,902万円
・ 後期高齢者医療特別会計	
事業実績によるもの	
○ 後期高齢者医療事業費（健康づくり課）更正減	△1,751万円
・ 後期高齢者健診委託料	△1,839万円
事業実績によるもの	
○ 私立保育所等運営事業費追加	2億4,896万円
・ 私立保育所等運営事業負担金	
人件費の増によるもの	
○ 補助金追加	1,103万円
・ 私立保育所等経営安定事業補助金	1,110万円
人件費の増によるもの	
・ 認可外保育施設児童対策事業補助金	
	△1,256万円
事業実績によるもの	
◎ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費	176万円
光熱費高騰の影響を受ける市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）	
[対象] 私立保育園、認定こども園、私立幼稚園等	
[交付基準額]（1園当たり）	
在園園児数	0人～ 19人 2万円
	20人～ 80人 3万円
	81人～160人 5万円
	161人～ 9万円
・ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業交付金	
○ 児童扶養手当給付事業費更正減	△2,392万円
・ 給付扶助費	
事業実績によるもの	
○ 児童手当給付事業費更正減	△2,317万円
・ 給付扶助費	
事業実績によるもの	
◎ 児童手当制度改正実施円滑化事業費	710万円
・ 事務費等	
児童手当の制度改正に伴う事務費等	

◎ 低所得のひとり親世帯への給付金給付事業費	2,598万円	
県が実施する町村の児童扶養手当受給者に対する給付金を市独自で同様に実施するもの（地方創生臨時交付金活用事業）		
〔対象者〕		
①12月分の児童扶養手当受給者		
②公的年金給付等を受けていることにより12月分児童扶養手当の支給を受けていない者		
③収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者		
〔対象者数〕	2,414人	
〔支給額〕	児童1人当たり 1万円	
・ 事務費等	49万円	
・ システム改修委託料	135万円	
・ 低所得のひとり親世帯への給付金（扶助費）	2,414万円	
○ 保育所管理運営費追加		4,338万円
・ 事務費等（報酬、共済費等）	3,831万円	
人件費の増によるもの		
○ 保育園トイレ改修事業費更正減		△1,432万円
・ 工事請負費	△1,146万円	
契約差金によるもの		
○ 生活保護費更正減		△1億5,907万円
・ 生活保護扶助費	△1億6,157万円	
医療扶助費の減によるもの		
【衛生費】	（ 75億4,834万円 → 75億3,774万円 ）	△1,060万円
○ 出産・子育て応援事業費追加		151万円
◎ システム改修委託料		
国の補正予算に伴い、妊婦のための支援金給付システムの改修を前倒しするもの		
〔財源〕 出産・子育て応援事業費補助金(国10/10)		
○ 各種予防接種事業費追加		1億 446万円
・ 定期予防接種委託料	9,288万円	
HPVワクチンキャッチアップ接種等の増によるもの		
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費更正減		△1億1,361万円
・ ワクチン接種委託料		
接種件数の減によるもの		
○ 繰出金（福祉政策課）追加		909万円
・ 国民健康保険特別会計（直診勘定）		
診療収入の減に伴う収支不足によるもの		

- ゼロカーボン推進事業費更正減 △2,824万円
 - ・ 太陽光発電設備導入加速化補助金 463万円
設置件数の増によるもの
 - ・ 乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金 △3,287万円
小水力発電施設整備の計画見直しによるもの
- ごみ減量対策事業費追加 1,453万円
 - ・ 粗大ごみ処分委託料 855万円
処分量の増によるもの

【労働費】 （ 1億3,235万円 → 1億3,644万円 ） 409万円

【農林水産業費】 （ 28億9,699万円 → 31億3,728万円 ） 2億4,029万円

- 山田地区ラインガルテン整備事業費追加 1,085万円
 - ・ 設計委託料
計画変更によるもの
- 農業者育成事業費追加 2,385万円
 - ◎ 担い手確保・経営強化支援事業補助金 2,698万円
国の補正予算に伴い実施するもの
〔財源〕 担い手確保・経営強化支援事業費補助金（県10/10）
- 新規就農者育成事業費更正減 △1,050万円
 - ・ 新規就農者育成総合対策補助金
申請者数の減によるもの
- 森林整備事業費更正減 △1,494万円
 - ・ 森林整備委託料
補助内示の減によるもの
- 森林再生活用事業費更正減 △1億1,506万円
 - ・ 松枯れ予防事業委託料 △6,620万円
 - ・ 防災林整備委託料 △855万円
 - ・ 工事請負費 △2,209万円
 - ・ 枯損木利活用補助金 △932万円
補助内示の減によるもの

○ 経営支援対策費追加 4億9,606万円

＜ ○ J A松本ハイランドライスセンター再編事業
4億9,550万円 ＞

国の補正予算に伴い、松本ハイランド農業協同組合が実施するライスセンターの再編集約に対する補助事業を前倒しするもの

[事業主体] 松本ハイランド農業協同組合

[関係市村] 松本市、塩尻市、安曇市、筑北村、麻績村

※ 国県負担分は松本市が一括で受け入れて交付

[負担割合]

国5/10以内、県1/10以内、市村1/10以内、JA3/10以内

[財源] 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金

・新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金

○ 四賀有機センター管理費更正減 △1億1,213万円

・ 廃棄物処理委託料 △1億1,269万円
堆肥の処分実績及び契約差金によるもの

○ 多面的機能支払交付金事業費更正減 △4,973万円

・ 多面的機能支払交付金
補助内示の減によるもの

○ 県営土地改良事業費追加 3,225万円

・ 県営土地改良事業負担金
国の補正予算に伴い、梓川右岸地区の事業を前倒しするもの
[財源] 県営土地改良事業費充当債

○ 団体営土地改良事業費追加 1,884万円

・ 設計委託料
国の補正予算に伴い、寿地区、本郷地区の事業を前倒しするもの
[財源] 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(県10/10)

【商工費】 (69億2,479万円 → 69億9,984万円) 7,505万円

○ 中小企業振興費追加 2,121万円

・ 小規模事業者持続化支援補助金 1,323万円
申請件数の増によるもの

○ 工業振興費追加 1,252万円

・ 企業立地助成事業補助金
申請件数の増によるもの

- 山岳観光推進事業費追加 2,249万円
 スキー場継続に向けた地元住民の取組みを支援するとともに、市内スキー場の利用促進を図るため、市内の小中学生及び付添いの大人を対象にリフト券購入金額全額を補助するもの
 - 誘客プロモーション事業委託料 549万円
 ターゲティング精度の高いインターネット広告を活用したプロモーションを実施するもの
 - 補償料 400万円
 野麦峠スキー場のリフト券購入金額を補助するもの
 - スキー場経営支援補助金 1,300万円
 Mt.乗鞍スノーリゾートのリフト券購入金額を補助するもの
- 観光施設営繕費追加 539万円
 - ・ 工事請負費 617万円
 松本市観光案内所（JR松本駅構内）を改修するもの

【土木費】 （ 95億3,320万円 → 96億7,260万円 ） 1億3,940万円

- 上高地対策事業費更正減 △3,360万円
 - ・ 工事請負費 △3,070万円
 管理用道路整備(4工区)の入札が不調となったたことに伴い、令和6年度の事業費を減額するとともに工期を延長するもの
- 【債務負担行為】
 変更前 限度額 7,182万円 期間 令和6年度～令和7年度
 変更後 限度額 1億 252万円 期間 令和6年度～令和8年度
- 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費 205万円
 松本駅お城口ターミナルの路線バス乗り場に、待合用のベンチ及び待機列の区画線を整備するもの
 - ・ 備品購入費 65万円
 - ・ 工事請負費 140万円
- 単独道路橋りょう維持補修事業費追加 2億2,532万円
 積雪や路面凍結に対応する出動経費等を増額するもの
 - ・ 除雪委託料 1億9,545万円
 - ・ 凍結防止用原材料費 2,954万円
- 道路橋りょう維持補修事業費（道路メンテナンス）更正減 △118万円
 - ・ 設計委託料 △1,521万円
 補助内示の減によるもの
 - 工事請負費 1,403万円
 国の補正予算に伴い、大型カルバート（北松本）の修繕工事を前倒しするもの

○ 単独道路新設改良事業費更正減 市内15路線、道路改良に係る事業実績によるもの	△2,129万円
○ 単独橋りょう整備事業費更正減 事業実績によるもの	△2,562万円
○ 橋りょう長寿命化事業費（道路メンテナンス）追加 国の補正予算に伴い、市内一円の橋りょう長寿命化事業を前倒しするもの 〔財源〕 道路メンテナンス事業補助金(国5.5/10) 道路橋りょう事業費充当債	8,927万円
○ 橋りょう整備事業費（地方創生推進）追加 事業実績に合わせて月見橋架替工事の進捗を図るもの	481万円
○ 雨水渠改良事業費追加	1,250万円
○ 設計委託料 国道19号拡幅事業の進捗に合わせ、田川第一雨水幹線の修正設計を行うもの	
○ 都市計画策定事業費追加	85万円
・ 基本図更新委託料	△198万円
・ 計画見直し・改訂委託料	427万円
国の補正予算に伴い、立地適正化計画の改定に係る業務を前倒しするもの 〔財源〕 集約型都市形成支援事業費補助金(国5/10)	
・ 調査委託料	△144万円
契約差金によるもの	
○ 村井駅周辺整備事業費更正減 事業実績によるもの	△1億5,008万円
○ 街路事業費（都市構造）追加	2,048万円
＜ 中条白板線（白板工区）	>
国の補正予算に伴い、白板橋下部工の事業進捗を図るもの 〔財源〕 都市構造再編集中支援事業費補助金(国5/10) 街路整備事業費充当債	
○ 街路事業費（防災安全）組替	
＜ 出川浅間線（里山辺）	1億1,163万円 >
＜ 小池平田線（庄内～深志）	△213万円 >
＜ 博労町栄町線（本庄）	△1億 950万円 >
事業実績に合わせて組み替えるもの	
○ 市営住宅管理費追加	1,002万円
・ 管理委託料追加	1,152万円
入居要件の緩和に伴い必要となった入居前の修繕料を追加するもの	
○ 住宅マスタープラン推進事業費追加	8,304万円
・ 住宅用温暖化対策設備設置補助金 申請件数の増によるもの	

○ 地域住宅等整備事業費（社会資本）更正減	△1,400万円	
・ 工事請負費		
契約差金によるもの		
【消防費】	（ 28億 98万円 → 27億6,638万円 ）	△3,460万円
○ 人件費（消防防災課）追加	2,434万円	
・ 消防団員（報酬）		
○ 消防施設等整備事業費更正減	△6,494万円	
・ 工事請負費		
41分団2部積載車置場（波田下原）の現地建替えが 困難となったもの		
【教育費】	（ 115億8,082万円 → 144億4,144万円 ）	28億6,062万円
○ 一般管理費（教育総務費）追加	2億4,016万円	
・ 小中学校施設整備基金積立金	2億3,000万円	
長寿命化改良事業、学校施設整備事業の財源とするため、積み立てるもの		
・ 松本市中原淑子育英基金積立金	1,000万円	
寄附分を追加するもの		
○ 学校支援事業費追加	1,160万円	
・ 報酬	1,123万円	
特別支援教育支援員等の活動の増によるもの		
○ 一般管理費（小学校費、中学校費）追加	3,305万円	
・ 電気料（小学校費）	2,549万円	
・ 電気料（中学校費）	1,674万円	
電気料金の高騰によるもの		
○ 要保護・準要保護児童就学援助事業費（小学校費、中学校費）追加	1,746万円	
・ 扶助費		
校外活動費等の増によるもの		

- 長寿命化改良事業費（小学校費、中学校費）追加 21億6,877万円
 - < 菅野小学校第3期工事 10億 603万円 >
 - < 梓川小学校第3期工事 6億1,969万円 >
 - < 波田小学校第2期工事 1億3,747万円 >
 - < 高綱中学校第1期工事 6億8,882万円 >
 - 国の補正予算に伴い、長寿命化改良事業を前倒し
するもの
 - < 波田小学校第1期工事及び附帯工事
△1億4,238万円 >
 - 補助内示の減及び施工不良に伴う工事の一部先送
りによるもの
 - ・ 監理委託料 5,017万円
 - ・ 工事請負費 22億5,946万円
 - [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
長寿命化改良事業費充当債
- 学校施設整備事業費（小学校費）追加 6,367万円
 - < 大野川、奈川小中学校空調設備設置工事
9,240万円 >
 - 国の補正予算に伴い、大野川、奈川小中学校のエ
アコン新設工事を前倒しするもの
 - [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
学校施設整備事業費充当債
 - ・ 工事請負費 6,922万円
- 学校トイレ整備事業費（小学校費、中学校費）追加 3億1,031万円
 - 国の補正予算に伴い、トイレ整備工事を前倒しする
もの
 - ・ 工事請負費（小学校費） 1億 229万円
 - ・ 工事請負費（中学校費） 2億 966万円
 - [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
学校トイレ整備事業費充当債
- ◎学校屋外運動場整備事業費（中学校費） 8,814万円
 - 国の補正予算に伴い、梓川中学校グラウンド整備工
事を前倒しするもの
 - ・ 実施設計委託料 1,422万円
 - ・ 工事請負費 7,392万円
 - [財源] 学校施設環境改善交付金（国1/3）
学校屋外運動場整備事業費充当債
- 博物館管理運営費追加 2,426万円
 - ・ 管理委託料 1,393万円
 - 光熱水費の増などによる指定管理料の精算を行う
もの

○ 埋蔵文化財保護事業費更正減 発掘調査の実績によるもの		△4,146万円	
・ 報酬（発掘作業員）	△2,557万円		
・ 借上料	△501万円		
○ 国宝松本城南・西外堀復元事業費更正減		△2,462万円	
・ 工事請負費	△760万円		
工事の一部を先送りするもの			
○ 美術館管理運営費追加		8,688万円	
・ 管理委託料	8,496万円		
売店仕入費の増などによる指定管理料の精算を行うもの			
○ 学校給食センター管理運営費更正減		△1,049万円	
・ 炊飯加工委託料	△1,595万円		
契約差金によるもの			
○ 学校給食センター再整備事業費更正減		△2,343万円	
・ 設計委託料	△2,637万円		
契約差金の減額及び下水道設計を先送りするもの			
【公債費】	(88億2,757万円 → 85億6,002万円)		△2億6,755万円
○ 市債償還元金更正減		△1億4,033万円	
○ 市債償還利子更正減		△1億2,722万円	
【諸支出金】	(24億3,234万円 → 24億8,352万円)		5,118万円
○ 繰出金追加		4,817万円	
・ 病院事業会計繰出金			
四賀の里クリニック収支不足の補填等によるもの			
【予備費】	(1億4,848万円 → 1億5,560万円)		712万円
【災害復旧費】	(6,033万円 → 5,607万円)		△ 426万円

イ 歳入

【市税】	(370億4,640万円 → 380億4,140万円)	9億9,500万円
○ 個人市民税追加	4億1,100万円	
○ 法人市民税追加	4億5,300万円	
○ 固定資産税追加	9,900万円	
○ 軽自動車税（環境性能割）追加	1,100万円	
○ 都市計画税追加	2,100万円	
【地方譲与税】	(9億8,793万円 → 9億3,493万円)	△5,300万円
○ 自動車重量譲与税更正減		
【利子割交付金】	(1,000万円 → 1,500万円)	500万円
○ 利子割交付金追加		
【配当割交付金】	(1億8,100万円 → 2億1,700万円)	3,600万円
○ 配当割交付金追加		
【株式等譲渡所得割交付金】	(1億2,200万円 → 2億 500万円)	8,300万円
○ 株式等譲渡所得割交付金追加		
【法人事業税交付金】	(6億9,000万円 → 6億6,000万円)	△3,000万円
○ 法人事業税交付金更正減		
【地方消費税交付金】	(69億8,000万円 → 64億7,000万円)	△5億1,000万円
○ 地方消費税交付金更正減		
【環境性能割交付金】	(8,000万円 → 9,600万円)	1,600万円
○ 環境性能割交付金追加		
【地方交付税】	(166億7,435万円 → 174億6,814万円)	7億9,379万円
○ 普通交付税追加	6億2,539万円	
○ 特別交付税追加	1億6,840万円	
【分担金及び負担金】	(5億 955万円 → 5億 814万円)	△141万円
【使用料及び手数料】	(17億1,855万円 → 17億4,207万円)	2,352万円
○ 夜間急病センター使用料更正減	△1,755万円	
○ 沢渡駐車場使用料追加	1,004万円	
○ 美術館観覧料追加	3,103万円	

【国庫支出金】	(169億1,334万円 → 178億7,658万円)	9億6,324万円
○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	2億5,978万円	
○ 中国残留邦人生活支援給付金追加	1,699万円	
○ 障害者医療費負担金更正減	△1,511万円	
○ 保育所等運営費負担金追加	1億5,034万円	
○ 児童手当負担金追加	1億4,559万円	
○ 生活保護費負担金更正減	△1億9,658万円	
○ 地方創生臨時交付金追加	3,566万円	
○ デジタル基盤改革支援補助金更正減	△7,920万円	
◎ 新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,999万円	
◎ 地域介護・福祉空間整備等交付金	3,202万円	
民間事業者が行う高齢者施設の防災改修事業に対し て交付されるもの		
○ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金追加	1,268万円	
○ 社会福祉施設等施設整備事業費補助金更正減	△3,605万円	
○ 子ども・子育て支援交付金追加	1,587万円	
◎ こども政策推進事業費補助金	127万円	
◎ 子ども・子育て支援事業費補助金	2,113万円	
児童手当制度改正に係る経費に対して交付されるもの		
○ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金更正減	△3,287万円	
○ 道路メンテナンス事業補助金追加	4,842万円	
○ 都市構造再編集中支援事業補助金追加	2,894万円	
○ 社会資本整備総合交付金（住宅費）更正減	△1,311万円	
◎ 地域こどもの生活支援強化事業費補助金	271万円	
国の制度改正により学都松本寺子屋事業が交付対象 となったもの		
○ 学校施設環境改善交付金（小学校費、中学校費）追加	4億9,460万円	
◎ 歯科疾患実態調査委託金	6万円	
【県支出金】	(64億3,840万円 → 70億5,563万円)	6億1,723万円
○ U I J ターン就業移住支援金負担金追加	7,560万円	
○ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金更正減	△1,860万円	
○ 障がい者自立支援給付費負担金追加	1億2,989万円	
○ 保育所等運営費負担金追加	6,084万円	
○ 児童手当負担金更正減	△7,641万円	
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金	9,812万円	
○ 医療介護総合確保事業費補助金更正減	△2,426万円	
○ 子ども・子育て支援交付金追加	1,587万円	
○ 松枯れ対策事業費補助金更正減	△6,976万円	
◎ 担い手確保・経営強化支援事業費補助金	2,698万円	
○ 経営所得安定対策等推進事業費補助金更正減	△1,551万円	
○ 新規就農者育成総合対策補助金更正減	△1,050万円	
◎ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	4億3,086万円	

○ 多面的機能支払交付金更正減	△3,741万円	
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金追加	1,865万円	
【財産収入】	(5億 75万円 → 6億1,834万円)	1億1,759万円
○ 美術館物品売払収入追加	9,999万円	
【寄附金】	(4億7,993万円 → 6億 221万円)	1億2,228万円
◎ 芸術文化振興寄附金	10万円	
◎ まつもと歌舞伎実行委員会寄附金	5,479万円	
○ ふるさとまつもと寄附金追加	5,429万円	
実績見込みに合わせて増額するもの		
◎ 企業版ふるさとまつもと寄附金	130万円	
地域再生計画に掲げる事業のため寄附されたもの		
◎ 児童福祉費寄附金	100万円	
◎ 動物愛護管理推進事業寄附金	50万円	
◎ 教育総務費寄附金	1,000万円	
松本市中原淑子育英基金奨学金のため寄附されたもの		
◎ 図書購入費寄附金	10万円	
◎ 美術資料収集事業寄附金	20万円	
【繰入金】	(48億2,193万円 → 50億1,606万円)	1億9,413万円
○ 地域振興基金繰入金追加	2億9,443万円	
令和5年度ふるさとまつもと寄附金等の積立分を繰り 入れるもの		
○ 社会福祉基金繰入金更正減	△1,177万円	
○ 森林環境譲与税活用基金繰入金更正減	△1,018万円	
○ 松本城特別会計繰入金更正減	△1,351万円	
南・西外堀復元事業の実績に伴うもの		
○ 市街地駐車場事業特別会計繰入金更正減	△6,453万円	
○ 下水道事業会計繰入金追加	1,240万円	
【諸収入】	(75億6,364万円 → 77億4,687万円)	1億8,323万円
◎ 埋蔵文化財緊急発掘調査受託収入	390万円	
◎ 児童手当国庫負担金過年度精算金	54万円	
◎ 養育医療国庫負担金過年度精算金	232万円	
◎ 障がい者自立支援給付費国庫負担金過年度精算金	2,506万円	
○ 総務費雑入追加	4,290万円	
○ 災害救助費負担金	146万円	
能登半島地震対応に係る職員派遣等に伴うもの		

○ 民生費雑入追加		175万円
・ 指定管理者納付金（松風園）	1,188万円	
・ 後期高齢者医療広域連合健診事業補助金	△1,290万円	
○ こども誰でも通園利用料	144万円	
島内保育園での試行実施に係る利用料		
○ 衛生費雑入追加		3,854万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種助成金	△6,863万円	
○ 松塩地区広域施設組合分担金還付金	1億 616万円	
令和5年度分担金の精算によるもの		
○ 感染症医療費返還金	101万円	
○ 教育費雑入追加		214万円
○ 全国科学館連携協議会助成金	41万円	
○ 上高地観光施設事業会計貸付金回収金追加		6,813万円
上高地観光施設事業会計で一定の現金預金が確保できたことから、令和7年度以降の未償還元金について、一括で返済を受けるもの		

【市債】 (59億6,580万円 → 82億 360万円) 22億3,780万円

◎ 防災対策費充当債		1,090万円
国の補正に伴うもの		
○ 保育園トイレ改修事業費充当債更正減		△1,290万円
○ 県営土地改良事業費充当債追加		1,260万円
○ 道路橋りょう整備事業費充当債追加		4,690万円
○ 街路整備事業費充当債追加		1,020万円
○ 村井駅周辺整備事業費充当債更正減		△1億5,110万円
○ 消防防災施設等整備事業費充当債更正減		△6,490万円
○ 学校トイレ整備事業費充当債（小学校費、中学校費）追加		2億1,750万円
◎ 長寿命化改良事業費充当債（小学校費、中学校費）	20億9,150万円	
国の補正に伴うもの		
◎ 学校施設整備事業費充当債（小学校費）		8,120万円
国の補正に伴うもの		
◎ 学校屋外運動場整備事業費充当債（中学校費）		5,370万円
国の補正に伴うもの		
○ 公民館等長寿命化事業費充当債更正減		△1,080万円
○ 過疎対策事業債更正減		△3,830万円

ウ 繰越明許費
(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
防災対策費	132,180	100,000	49,990	10,900		39,110	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.3
価格高騰特別対策支援金支給事業	137,620	55,330	55,330				有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.6
公的介護施設等整備事業	73,310	40,680	40,680				有	県の交付要綱の改正に伴う交付決定の遅れにより、年度内の事業完了が困難となったため	R7.6
私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業	1,760	1,760	1,760				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.6
低所得のひとり親世帯への給付金給付事業	25,980	25,980	17,270			8,710	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.9
出産・子育て応援事業	169,810	1,510	1,510				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.8
山田地区クラインガルテン整備事業	80,250	71,610				71,610	有	地元との調整等に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R7.7
農業者育成事業	62,520	26,980	26,980				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.12
林道橋りょう整備事業	44,560	26,950	12,620	14,300		30	有	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため (林道奈川安曇線(白樺橋))	R7.8
経営支援対策費	517,510	495,500	430,860			64,640	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.3
団体営土地改良事業	50,190	19,000	19,000				無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.3
脱炭素型大規模投資支援事業	30,120	30,000				30,000	有	補助事業者が行う事業に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となったため	R7.5
山岳観光施設整備事業	101,370	1,900	810			1,090	有	天候不順等により現場調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため (上高地徳沢公衆トイレ)	R7.10

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年	完了予定月
			国県支出金	市債	その他	一般財源				
上高地対策事業	257,180	28,850		28,700			150	有	天候不順等により現場調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（上高地新村橋）	R8.3
自転車通行空間整備事業	31,960	4,360	2,390				1,970	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R7.11
道路橋りょう維持補修事業（道路メンテナンス）	80,100	18,290	10,040	6,300			1,950	無	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため	R7.10
単独橋りょう整備事業	26,190	12,070					12,070	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（市道7553号線（月見橋））	R7.6
橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス）	187,950	140,380	77,200	62,500			680	無	国の補正予算に伴う事業等で、年度内の事業完了が困難なため	R7.12
橋りょう整備事業（地方創生推進）	400,650	293,040	146,520	131,800			14,720	有	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（市道7553号線（月見橋））	R7.6
雨水渠改良事業	116,610	8,800			8,690		110	有	関連事業の前倒しに伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため（田川第一雨水幹線）	R7.9
都市計画策定事業	30,100	6,600	2,950				3,650	無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため	R8.3
街路事業（都市構造）	256,650	246,750	115,420	104,800			26,530	有	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため。また、下部工の前払金の請求がなく、翌年度に出来高払い請求等で支払うため（中条白板線（白板工区））	R7.7
街路事業（防災安全）	957,250	325,590	179,070	131,800			14,720	有	用地交渉及び補償物件の移転に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（出川浅間線、小池平田線、博労町栄町線）	R7.12
単独街路事業	76,730	5,060					5,060	有	補償物件の移転に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため（松本駅北小松線）	R7.6
アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業	116,460	84,610		76,100			8,510	無	入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため（水鳥舎）	R7.10

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
消防施設等整備事業	64,670	40,480		40,400			80有	入札不調に伴い、年度内の事業完了が困難となったため	R7.4
長寿命化改良事業 (小学校費)	1,886,120	1,763,190	266,110	1,497,000			80無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (梓川小、菅野小、波田小)	R8.3
学校施設整備事業 (小学校費)	181,710	92,400	11,130	81,200			70無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (大野川小中、奈川小中)	R8.2
学校トイレ整備事業 (小学校費)	113,940	102,290	57,370	44,900			20無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (旭町小、清水小、芝沢小、芳川小、二子小、並柳小)	R8.2
長寿命化改良事業 (中学校費)	897,150	688,820	94,250	594,500			70無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (高綱中)	R8.3
学校トイレ整備事業 (中学校費)	336,760	209,660	45,540	164,100			20無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (開成中、波田中)	R8.2
丸ノ内中学校改築事業	10,060	10,060					10,060無	関係団体との調整に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.3
学校屋外運動場整備事業 (中学校費)	88,140	88,140	20,200	53,700			14,240無	国の補正予算に伴う事業で、年度内の事業完了が困難なため (梓川中)	R8.3
国宝松本城南・西外堀復元事業	61,630	23,270	18,610		4,660		有	用地交渉に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R8.3
計	34件	5,089,910	1,703,610	3,043,000	13,350	329,950			

(1) 変更

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
村井駅周辺整備事業	(1,635,390) 1,485,310	(87,070) 186,260	(18,700) 64,510	(42,400) 61,100	(20,000) 48,000	(5,970) 12,650	有	関係機関に委託して行う工事に遅れが生じ、年度内の事業完了が困難となったため	R7.9
計	1件	186,260	64,510	61,100	48,000	12,650			

*上段()書きは、補正前の額

エ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 情報化推進費（新稲核橋工事に伴う安曇地域イントラネット光ケーブル支障移転工事請負費）	令和6年度 ～ 令和7年度	3,660
2 エコトピア山田再整備事業（工事請負費）	令和6年度 ～ 令和9年度	5,172,620
3 総合体育館指定管理料	令和6年度 ～ 令和11年度	540,850
4 三城いこいの広場指定管理料	令和6年度 ～ 令和9年度	13,020

(1) 変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1 上高地対策事業（管理用道路整備（4工区）工事請負費）	令和6年度 ） 令和7年度	71,820	令和6年度 ） 令和8年度	102,520

(2) 特別会計

(○は新規)

ア 歳入・歳出

【母子父子寡婦福祉資金貸付金】

(2,218万円 → 2,642万円) 424万円

(歳入)

○ 前年度繰越金追加 424万円

(歳出)

○ 予備費追加 424万円

【霊園】

(2億 835万円 → 2億1,414万円) 579万円

(歳入)

○ 中山霊園墓所使用料追加 594万円

・ 中山霊園墓所使用料 159万円

・ 合葬式墳墓墓所使用料 435万円

○ 蟻ヶ崎霊園墓所使用料更正減 △80万円

○ 並柳霊園墓所使用料追加 65万円

(歳出)

○ 合葬式墓地整備事業費追加 1,262万円

・ 工事請負費

合葬式墳墓進入路舗装工事の実施設計に伴い増額するもの

○ 予備費更正減 △1,294万円

【国民健康保険】

(227億6,338万円 → 227億1,571万円) △4,767万円

【事業勘定】

(227億 277万円 → 226億5,599万円) △4,678万円

(歳入)

○ 国民健康保険税追加 1,376万円

・ 一般被保険者分

○ 県支出金更正減 △2億 545万円

・ 普通交付金 △2億 329万円

・ 特別交付金 △216万円

○ 繰入金追加 1,241万円

・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 855万円

・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 602万円

・ 職員給与費等繰入金 175万円

・ 財政安定化支援事業繰入金 895万円

○ 諸収入追加 1億3,221万円

○ 保険給付費等交付金返還金

○ 国庫支出金追加 28万円

○ 国民健康保険災害臨時特例補助金

(歳 出)

○ 総務費追加		175万円
○ 保険給付費更正減		△2億1,181万円
・ 一般被保険者療養給付費	△4億6,526万円	
・ 一般被保険者療養費	5,945万円	
・ 一般被保険者高額療養費	2億 252万円	
・ 出産育児一時金	△852万円	
○ 保健事業費更正減		△1,374万円
・ 特定健康診査等事業費	△977万円	
・ 疾病予防費	△421万円	
○ 諸支出金追加		2億7,173万円
◎ 県支出金過年度精算返還金	2億7,341万円	
○ 予備費更正減		△9,472万円

[直診勘定] (6,061万円 → 5,972万円) △89万円

(歳 入)

○ 診療収入更正減		△1,001万円
○ 繰入金追加		912万円
・ 一般会計繰入金	909万円	

(歳 出)

○ 総務費更正減		△37万円
○ 医業費更正減		△52万円

【後期高齢者医療】 (40億1,159万円 → 39億8,870万円) △2,289万円

(歳 入)

○ 後期高齢者医療保険料追加		613万円
・ 現年度分特別徴収保険料	△1億3,444万円	
・ 現年度分普通徴収保険料	1億4,146万円	
○ 繰入金更正減		△2,902万円
・ 事務費繰入金	△423万円	
・ 保険基盤安定繰入金	△2,479万円	

(歳 出)

○ 総務費更正減		△252万円
○ 後期高齢者医療広域連合納付金更正減		△385万円
○ 保健事業費更正減		△171万円
○ 予備費更正減		△1,481万円

【介護保険】 (237億 795万円 → 228億 916万円) △8億9,879万円
 (歳入)

○ 介護保険料追加	9,893万円
・ 現年度分特別徴収保険料	9,233万円
・ 現年度分普通徴収保険料	871万円
○ 国庫支出金更正減	△2億8,188万円
・ 介護給付費負担金	△1億9,332万円
・ 調整交付金	△9,230万円
◎ 介護保険事業費補助金	390万円
◎ 介護保険災害臨時特例補助金	12万円
○ 支払基金交付金更正減	△2億5,000万円
・ 介護給付費交付金	△2億4,900万円
・ 地域支援事業支援交付金	△100万円
○ 県支出金更正減	△1億 644万円
・ 介護給付費負担金	△1億 641万円
○ 繰入金更正減	△3億5,925万円
・ 一般会計繰入金	△1億4,958万円
・ 基金繰入金	△2億 967万円

(歳出)

○ 総務費更正減	△2,023万円
・ システム改修委託料	△2,028万円
○ 介護サービス等諸費更正減	△7億8,498万円
・ 居宅介護サービス給付費	△5億4,127万円
・ 地域密着型介護サービス給付費	△2億7,407万円
・ 施設介護サービス給付費	1億4,686万円
・ 居宅介護住宅改修費	△2,463万円
・ 居宅介護サービス計画給付費	△9,187万円
○ 介護予防サービス等諸費更正減	△3,188万円
○ 特定入所者介護サービス等費更正減	△1億 534万円
○ 介護予防・日常生活支援総合事業費更正減	△1,425万円
○ 包括的支援事業・任意事業費追加	124万円
○ 予備費追加	5,663万円

【公設地方卸売市場】 (4億8,742万円 → 5億 388万円) 1,646万円
 (歳入)

○ 使用料追加	543万円
○ 雑入追加	417万円
◎ 建物総合損害共済災害共済金	389万円

(歳 出)

- 市場一般管理費追加 2,052万円
 - ・ 管理委託料 2,614万円
 - 電気料金の高騰、施設の修繕等に伴い増額するもの

【市街地駐車場事業】 (2億9,173万円 → 2億3,448万円) △5,725万円

(歳 入)

- 駐車場使用料更正減 △5,725万円
 - ・ 松本城大手門駐車場 △1,257万円
 - ・ 中央駐車場 △1,561万円
 - ・ 中央西駐車場 △2,907万円

(歳 出)

- 中央駐車場管理運営費追加 264万円
 - ・ 管理委託料
- 中央西駐車場管理運営費追加 303万円
 - ・ 管理委託料
- 一般管理費更正減 △6,292万円
 - ・ 一般会計繰出金 △6,453万円
 - 駐車場使用料の減、指定管理料の増等に伴い減額するもの

【奈川観光施設事業】 (1億8,348万円 → 1億7,436万円) △912万円

(歳 入)

- 一般会計繰入金追加 58万円
- 観光施設事業債更正減 △970万円

(歳 出)

- 野麦峠スキー場管理費更正減 △912万円
 - 契約差金を減額するもの
 - ・ 修繕料 △419万円
 - ・ 車両購入費 △493万円

【松本城】 (14億7,818万円 → 15億1,254万円) 3,436万円

(歳 入)

- 松本城観覧料追加 4,350万円
- 売店商品売上収入追加 2,971万円
- 一般会計繰入金追加 4,217万円
 - 令和5年度ふるさとまつもと寄附金 4,013万円
- 松本城施設整備基金繰入金更正減 △7,188万円
 - 事業実績によるもの

(歳 出)

- 事務管理費更正減 △1,050万円
 - ・ 消費税及び地方消費税 △1,423万円
- 売店管理運営費追加 1,173万円
 - ・ 消耗品費
売店仕入れの増によるもの
- 堀浄化対策事業費更正減 △1,705万円
 - ・ 浄化作業委託料
契約差金を減額するもの
- 国宝松本城南・西外堀復元事業費更正減 △1,351万円
 - ・ 一般会計繰出金
事業実績によるもの
- 予備費追加 6,807万円

イ 繰越明許費

【松本城】

(ア) 追加

(単位：千円)

事業名	総事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳				契約の有無	繰越事由	完了予定年
			国県支出金	市債	その他	一般財源			
施設整備事業	362,930	9,780				9,780	無	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため	R7.5
計	1件	9,780				9,780			

(3) 企業会計

(○は新規)

ア 収入・支出

【水道事業】	(76億 779万円 → 75億8,687万円)	△2,092万円
(収入)		
○ 分担金及び負担金更正減 事業実績によるもの	△702万円	
○ 建設企業債更正減	△2,190万円	
(支出)		
○ 漏水防止費追加	9,570万円	
・ 老朽給水管取替委託料 事業の進捗状況にあわせ追加するもの	9,985万円	
○ 総係費更正減	△1,639万円	
○ 改良費更正減	△1億 190万円	
・ 配水地耐震補強工事費 事業実績によるもの	△2,190万円	
【下水道事業】	(131億1,135万円 → 127億9,631万円)	△3億1,504万円
(収入)		
○ 他会計補助金追加	136万円	
○ 能登半島地震被災地域応援等補助金 被災地応援のため職員の派遣等を行ったもの		
○ 長期前受金戻入更正減	△5,066万円	
○ 下水道事業債更正減 国庫補助内示によるもの	△4億4,830万円	
○ 国庫補助金追加 国庫補助内示によるもの	3億 497万円	
(支出)		
○ 減価償却費更正減	△1億4,105万円	
○ 単独公共下水道建設費更正減 事業実績によるもの	△2,191万円	
○ 単独特環下水道建設費更正減 事業実績によるもの	△3,054万円	
○ 国庫補助改良事業費更正減	△9,502万円	
・ 管渠調査設計委託料 事業見直しによるもの	△4,639万円	
○ 単独改良事業費更正減 事業実績によるもの	△1,075万円	

【農業集落排水事業】	(1億3,756万円 → 1億3,577万円)	△179万円
(収 入)		
○ 農業集落排水使用料更正減	△151万円	
○ その他特別利益更正減	△19万円	
○ 一般会計負担金更正減	△177万円	
○ 受益者分担金更正減	△15万円	
(支 出)		
○ 総係費追加	42万円	
○ 支払利息及び企業債取扱諸費更正減	△29万円	
○ 企業債償還金更正減	△192万円	
【病院事業】	(63億1,982万円 → 63億 364万円)	△1,618万円
[市立病院]		
(60億6,074万円 → 60億6,650万円)		
576万円		
(収 入)		
○ 医業収益追加	1億6,679万円	
・ 入院収益	1億9,211万円	
・ 外来収益	△2,927万円	
○ 医業外収益追加	1,888万円	
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (病床確保料)	1,274万円	
(支 出)		
○ 医業費用追加	4,010万円	
・ 材料費(給食材料費)	1,072万円	
・ 経費(光熱水費、委託料等)	2,629万円	
○ 病院建設事業費更正減	△1,337万円	
・ 経費(委託料)		
○ 企業債償還金更正減	△2,070万円	
(収益的収支)	(△3億6,247万円 → △2億1,663万円)	1億4,584万円
[四賀の里クリニック]		
(2億5,908万円 → 2億3,714万円)		
△2,194万円		
(収 入)		
○ 診療所医業収益更正減	△6,488万円	
・ 外来収益	△7,493万円	
・ その他医業収益	1,005万円	
○ 診療所医業外収益追加	4,795万円	
・ 一般会計負担金追加(基準外)	5,800万円	
(支 出)		
○ 診療所医業費用更正減	△2,415万円	
・ 材料費		
(収益的収支)	(△722万円 → 0円)	722万円

【上高地観光施設事業】	(5億1,520万円 → 5億9,808万円)	8,288万円
(収 入)		
○ 営業収益追加		5,174万円
・ 上高地アルペンホテル収益	3,665万円	
・ 上高地食堂収益	1,945万円	
・ 徳沢ロッヂ収益	△75万円	
・ 焼岳小屋収益	△361万円	
○ 営業外収益追加		51万円
○ 建物総合損害共済災害共済金		
(支 出)		
○ 営業費用追加		1,155万円
・ 上高地アルペンホテル経営費	618万円	
・ 上高地食堂経営費	613万円	
・ 徳沢ロッヂ経営費	138万円	
・ 焼岳小屋経営費	△61万円	
・ 総係費	△153万円	
○ 営業外費用追加		320万円
・ 消費税及び地方消費税		
○ その他資本支出追加		6,813万円

イ 債務負担行為

【水道事業】

(ア) 変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1 三城浄水場計装・次亜注入設備更新工事	令和6年度 ↳ 令和7年度	31,240	令和6年度 ↳ 令和7年度	47,910

【下水道事業】

(イ) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 ウォーターPPP導入可能性調査委託	令和6年度 ~ 令和7年度	25,910
2 両島浄化センター消化槽建設工事委託	令和6年度 ~ 令和8年度	785,000

(ロ) 変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1 両島浄化センター消化槽建設機械・電気工事委託	令和6年度 ↳ 令和8年度	1,396,000	令和6年度 ↳ 令和9年度	1,396,000
2 宮渕浄化センター高段水処理施設中央監視設備改築工事委託	令和6年度 ↳ 令和8年度	1,139,000	令和6年度 ↳ 令和9年度	1,127,000

(ハ) 廃止

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 両島浄化センター消化槽棟耐震化工事委託	令和6年度 ~ 令和7年度	28,000

6 地方創生臨時交付金活用事業

交付予定額 3,458,400千円

(単位：千円)

補正時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	総事業費	交付金対象 事業費	充当額	推奨事業 メニュー 事業費
6月・ 9月・ 2月	定額減税補足給付金(調整給付)支給事業費	所得税・個人住民税の定額減税を補足する給付として、定額減税しきれないと見込まれる方への給付金を支給するもの 【国制度】	市民税課	1,615,840	1,615,840	1,615,840	-
6月・ 2月	物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費(令和6年度課税分)	低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(住民税非課税、均等割のみ課税世帯) (1世帯当たり10万円) 【国制度】	福祉政策課	428,940	428,940	428,940	-
		低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(こども加算分) (児童1人当たり5万円) 【国制度】		36,700	36,700	36,700	-
	物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費(令和6年度課税分) 計			465,640	465,640	465,640	-
1月 専決 (国の 補正)	物価高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業費	低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(住民税非課税世帯) (1世帯当たり3万円) 【国制度】	福祉政策課	729,640	729,640	729,640	-
		低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(こども加算分) (児童1人当たり2万円) 【国制度】		54,000	54,000	54,000	-
	【水道事業会計】 (水道料金負担軽減事業)	858円/月(13mm口径基本料金相当額)を上限に、水道料金の基本料金を減額するもの (2か月分)	営業課	204,490	204,490	204,490	204,490
	【下水道事業会計】 (下水道使用料負担軽減事業)		営業課	325,590	325,590	325,590	325,590
	【農業集落排水事業会計】 (農業集落排水使用料負担軽減事業)	1,452円/月(下水道使用料松本地区基本料金相当額)を上限に、使用料を減額するもの (2か月分)	営業課	890	890	890	890
	【一般会計】 (合併処理浄化槽使用料負担軽減事業)		環境保全課	90	90	90	90
	【地域排水施設事業会計】 (合併処理浄化槽使用料負担軽減事業)		環境保全課	2,960	2,960	2,960	2,960
1月専決補正 計				1,317,660	1,317,660	1,317,660	534,020

(単位：千円)

補正 時期	事業名 (事務事業名)	事業内容	担当課	総事業費	交付金対象 事業費	充当額	推奨事業 メニュー 事業費
2 月 (国 の 補 正)	価格高騰特別対策 支援金支給事業費	低所得世帯に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため支援するもの(住民税均等割のみ課税世帯分) (1世帯当たり3万円※県制度分2万円・市上乗せ1万円) 【県制度】	福祉 政策課	137,620	39,500	39,500	39,500
	障がい者福祉施設 等価格高騰対策支 援事業費	県が実施する障害者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	障がい 福祉課	200	200	200	200
	高齢者福祉施設等 価格高騰対策支 援事業費	県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	高齢 福祉課	530	530	530	530
	低所得のひとり親 世帯への給付金給 付事業費	県が町村の児童扶養手当受給者に対して支給する給付金を市も県と同様に支給するもの (児童1人当たり1万円)	こども 福祉課	25,980	25,980	17,270	25,980
	私立保育園・幼稚 園等価格高騰対策 支援事業費	市内の私立保育園等を支援するため、交付金を支給するもの	保育課	1,760	1,760	1,760	1,760
	2月補正 計				166,090	67,970	59,260
国の補正 計				1,483,750	1,385,630	1,376,920	601,990
合 計				3,565,230	3,467,110	3,458,400	601,990

※市負担分(事業費－充当額)

8,710

